

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略のとりまとめに向けて検討すべき視点（案）
（理解醸成関係）

令和 5 年 9 月 25 日

環境省 環境再生・資源循環局

前回のC Tにおける委員のご指摘事項（戦略関係、再掲）

ご指摘事項

- 最終目標に向かってどのようにロードマップを持っていくか、どのような指標をつくるか。（高村座長）
- 全体としてどこに向かって、何をやっていくのか、体系的に整理できるようにすべき。（大沼委員）
- （前回C Tの資料2について）認知→興味→理解→参加→共有・拡散とあるが、参加はあくまでもツールであり、究極のゴールは受容である。受容に向けて、取り組んでいるというふうに全体を捉え直すと良い。（大沼委員）
- 取組全体をどう理解するか。一方向か双方向か、さらに双方向の深いものとして参加型があるというふうに捉えたほうが良い。現地来た人にはより共有、共感していただけるという空気があったので、全体を整理し直した方がいい。（大沼委員）
- 取組の中で伝えるべき内容について、この取組ではこの程度といった目標設定があったほうが良い。（保高委員）
- コミュニケーション推進チーム、広報、理解醸成活動に関して、戦略目標のゴールに対して、今どの程度まで来ているのか、またそれ以降に戦略目標をどのように立てに行くのかという議論を進めていくと良い。（保高委員）
- 個々人だけでなく、社会に向けたアウトカムの視点も必要。（竹田委員）

技術開発戦略における全国的な理解醸成等の方針について（抜粋）

8. 全国民的な理解の醸成等

（1）取組方針

中間貯蔵開始後30年以内の福島県外での最終処分を実現するためには、再生利用や最終処分に対する全国民的な理解が必要不可欠であることから、関係府省庁、自治体、関係団体、専門家、学術・教育機関、NPO等と連携して情報共有や相互理解を進めつつ、国民に対する情報発信、普及啓発等の取組を地道に、かつ継続して進める。

地域の実情や対象主体ごとに訴求する内容と手段を選択し、焦点を絞った情報発信、普及啓発等の取組を行う。特に、放射線のリスクと身近なリスクとの分かりやすい比較や、実証的・モデル的な再生利用の実事例を提示するなど、安全・安心を実感可能とする取組を重点的に実施する。取組の実施に当たっては、環境省自らが実施するほか、NPOや学術・教育機関（大学、高専、学術団体等）等による自主的活動との連携やその活動支援など、幅広い主体の活動の促進を図る。

（2）取組目標

技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成を進める。特に、実証試験、モデル事業、さらには本格的な再生利用が円滑に進むよう、地元自治体、地域住民等による社会的受容性の段階的な拡大・深化を図る。これらの取組を通じて得られた知見・経験を再生利用等の取組に反映する。

（3）目標達成に向けた具体的な取組

本戦略を策定した平成28年度（2016年度）以降、中間年度（平成30年度（2018年度））までに以下の取組を実施してきた。

（中略）

平成31年度（2019年度）以降も、WEBアンケート調査等を定期的に実施し全国民的な理解・信頼の醸成の状況を把握するとともに、これまでの取組を引き続き実施する。特に、除去土壌の再生利用に関するWEBアンケート調査結果により、認知度向上が事業に対する受容につながる可能性が考えられることから、地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施することにより、最終処分や減容・再生利用に対する考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成を促進する。

2024年度の戦略目標のとりまとめに向けて検討すべき視点（案）

- 2024年度の戦略目標に向けて、戦略における取組目標の進捗を整理するため、次回会合より議論を開始することを予定。
- 議論に先立ち、前回のC Tにおける委員からのご指摘事項及び現戦略内容を踏まえ、進捗の整理に当たっての視点（案）を示す。

- **県外最終処分までの全国的な理解・信頼醸成の段階について**
 - －2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて、全国的な理解・信頼醸成に係る段階としては、例えば、認知・興味→理解→共感→（社会的）受容の4段階として整理することが考えられるが、考慮すべき点はあるか。
 - ※ 2024年度の戦略目標までは、認知・興味、理解を中心に取り組む。
- **取組目標に対する進捗状況について**
 - －「技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成」等の取組目標に対して、以下の具体的な取組を実施することとされているが、各取組の進捗の整理する上で、考慮すべき点や参考になり得る他事例はあるか。
 - ＜平成31年度以降取り組む、目標達成に向けた具体的な取組＞
 - ・WEBアンケート調査等を定期的実施し全国民的な理解・信頼の醸成の状況を把握する
 - ・これまでの取組を引き続き実施する
 - ・地域の実情や対象者に応じて適切な取組を実施する
- **進捗の確認にあたり活用し得るデータについて**
 - －毎年度のWEBアンケート、イベント参加者によるアンケート等のデータが考えられるが、他に活用できるデータ等はあるか。データの分析に当たり考慮すべき点はあるか。

(参考) 取組の進捗を確認する上で参考になり得る他事例①

① 脱炭素型ライフスタイルの転換（「地球温暖化対策計画」第6節より抜粋）

・・・（中略）・・・、ナッジ等の行動経済学の知見等を活用し、国民に積極的かつ自主的な行動変容を促すことで、脱炭素型の製品・サービスの市場創出や拡大をはじめ、脱炭素社会にふさわしい社会経済システムへの変革やライフスタイルイノベーションへの展開を促進させる。

・・・（中略）・・・



<環境省「新学習指導要領に対応した小学校・中学校・高等学校向け省エネ教育プログラム」>

- 環境省「低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業」のうち、「新学習指導要領に対応した小学校・中学校・高等学校向け省エネ教育プログラム」を実施。
- 小・中・高等学校の教育現場に容易に導入可能な省エネ教育プログラムを開発した後に、全国の学校で実施した。
- 家庭での電気・ガス・水道使用量やCO2削減効果、環境配慮行動の実践度合い等を、学生へのアンケート調査により定量的・定性的に検証した。
- 一部の学校においては、複数年にわたって教育効果の持続性についても検証した。

⇒ 平成29年度～令和2年度の間に9,899人の学生がアンケート調査に参加し、約5%のCO2削減効果（電気・ガスの合計）を確認した。また、省エネ教育後における環境配慮行動の実践度合いの検証により、省エネ教育後に環境配慮行動を実践できていた人の95.1%において、省エネ教育後1年後においても環境配慮行動が持続していることが確認された。

○出典：

<https://j-nudge.jp/education/>

https://www.env.go.jp/press/press_00272.html

(参考) 取組の進捗を確認する上で参考になり得る他事例②-1

② プラスチック資源循環、リデュース等の徹底 (「プラスチック資源循環戦略」3. 重点戦略(1) プラスチック資源循環 ① リデュース等の徹底 より抜粋)

○ ワンウェイの容器包装・製品のリデュース等、経済的・技術的に回避可能なプラスチックの使用を削減するため、以下のとおり取り組みます。

・ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品については、不必要に使用・廃棄されることのないよう、消費者に対する声かけの励行等のもと、レジ袋の有料化義務化(無料配布禁止等)をはじめ、無償頒布を止め「価値づけ」をすること等を通じて、消費者のライフスタイル変革を促します。…(中略)…

また、国等が率先して周知徹底・普及啓発を行い、こうした消費者のライフスタイル変革に関する国民的理解を醸成します。



<環境省「レジ袋チャレンジ」>

- レジ袋有料化をきっかけに、プラスチックごみ問題について考えて頂き、日々の買い物でマイバッグを持参して、“レジ袋はいりません”、“レジ袋は結構です”と辞退することが当たり前になる、そういった一人一人のライフスタイルの変革を目指すキャンペーン。
- 令和2年3月にレジ袋を1週間1枚ももらわない人の割合をWebアンケート調査したところ、約3割であった。これを受け、その後半年間で割合を倍増(6割)させることを目標にし、現状と目標の数値の周知も行った。
- 消費者向け、小売事業者・自治体向けの普及啓発活動を積極的に実施。小売事業者・自治体等はサポーター登録をして、消費者への呼びかけの取組を行うことができ、取組に対する表彰も実施。

○出典：
<https://plastics-smart.env.go.jp/rejibukuro-challenge/>

(参考) 取組の進捗を確認する上で参考になり得る他事例②-2

<環境省・経産省「レジ袋チャレンジ」> (続き)

⇒ Webアンケート調査の結果、「1週間、レジ袋をつかわない人」は、約3割から約7割に増加した。
小売事業者・自治体等からはイオンや県・市などの自治体、小学校等100を超える団体が参加表明を行い、サポーターの活動紹介として特設ホームページで紹介された。

● あなたは、最近1週間以内に買物をした店舗でレジ袋をもらいましたか。(有料で使い捨てのレジ袋を購入した場合も含む) (n=2,100)

<11月計測時> (n=2,100)



<3月計測時> (n=2,100)



<3月と11月計測時の回答について性別・年代別の比較>

1週間レジ袋辞退率:「あなたは、最近1週間以内に買物をした店舗でレジ袋をもらいましたか。(有料で使い捨てのレジ袋を購入した場合も含む)」という問いに対して「もらっていない」と回答した人の比率

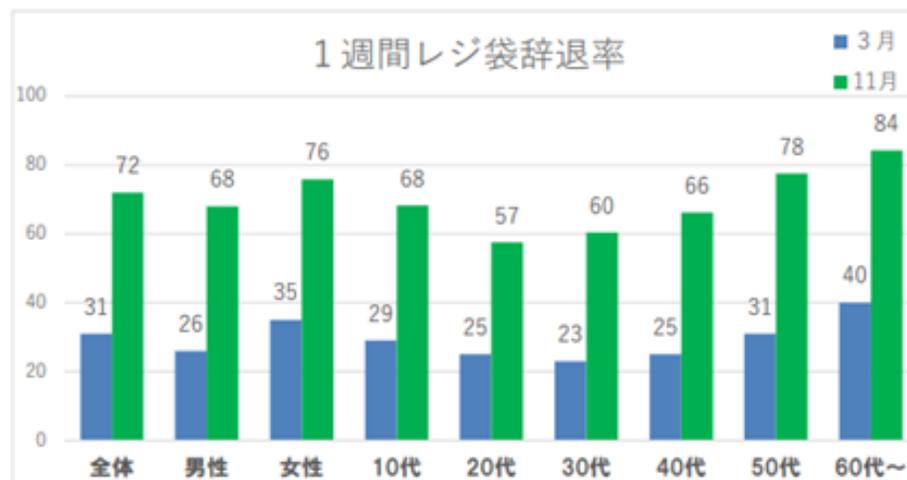


図 令和2年11月レジ袋使用状況に関するWEB調査結果

<https://plastics-smart.env.go.jp/rejibukuro-challenge/pdf/20201207-report.pdf>